

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月28日
上場取引所 JQ

上場会社名 細谷火工株式会社
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 島井 武四郎
 (氏名) 浜中 綱雄
 配当支払開始予定日

TEL 042-558-5111
 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,594	3.7	154	1.7	147	2.4	74	△3.5
21年3月期	1,537	△3.6	152	△5.5	144	△6.5	77	△17.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	18.65	—	4.9	5.2	9.7
21年3月期	19.33	—	5.2	5.3	9.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,941	1,566	53.3	390.62
21年3月期	2,735	1,510	55.2	376.51

(参考) 自己資本 22年3月期 1,566百万円 21年3月期 1,510百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△20	△20	69	319
21年3月期	△25	△263	△68	291

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	24	31.0	1.6
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	28	37.5	1.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		40.8	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	640	△1.0	61	△10.5	58	△12.3	31	11.1	7.73
通期	1,530	△4.0	149	△3.1	137	△6.8	68	△8.0	17.17

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 4,032,000株 | 21年3月期 4,032,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 20,941株 | 21年3月期 20,936株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績見通しとは異なることがあり得ます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済の急激な景気後退から徐々に回復しつつあり、円安傾向や新興国を中心とする経済成長に支えられて、輸出企業の景況感が改善し、内需企業や中小企業にも少しずつではありますが影響が及び始めております。ただ、内需の自立回復力は乏しく、供給力と需要の差を示す「需給ギャップ」も埋まらないままで、景気回復の実感を得られていないのが現状であります。

こうした情勢の下、当社の売上高につきましては、売上高の中心である防衛省向け火工品の当初予定されていた前倒し分が縮小され、減少傾向にありましたが、第3四半期に入り防衛関連全般の受注増を受けて、売上総額は微増ながら前期を上回ることができました。

収益面では、主に技術職を中心に人員補充し、売上原価が増加して売上総利益は、前期より若干減少いたしました。しかし販売費及び一般管理費では支出の抑制に努めた結果、営業利益、経常利益はいずれも前期より増益となりましたが、当期純利益は、前期より減少いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,594百万円（前期比3.7%増）、営業利益154百万円（前期比1.7%増）、経常利益147百万円（前年同期比2.4%増）、当期純利益74百万円（前期比3.5%減）となりました。

製品の種別販売状況は、次のとおりであります。

- | | |
|---------|---|
| (火工品) | 火工品の売上高は、防衛省向け訓練用火工品の受注数量増加により、1,459百万円（前期比4.4%増）となりました。
今期の使用済核燃料再処理剤の売上については、納入先である再処理工場が耐震工事によって本格操業に至らず、売上計上することができませんでした。 |
| (玩具煙火) | 発煙ゴルフボールは、ほぼ例年と同じような売上金額で推移し、売上高17百万円（前期比2.6%減）となりました。 |
| (不動産賃貸) | 賃貸収入は、火薬庫賃貸先の解約が3社あり、売上高116百万円（前期比3.3%減）となりました。 |

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円安傾向や新興国の経済成長に支えられた輸出企業の景気回復が見られるものの、雇用を含めた内需全体の景気回復にまで及ぶには、まだ期間を要することが予想されます。

このような状況下において、当社では景気後退による税収不足、国家予算の削減の影響を受け、売上高の減少が予想され厳しい見通しとなります。

次期（平成23年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,530百万円、営業利益149百万円、経常利益137百万円、当期純利益68百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は1,140百万円で、前事業年度末に比べ204百万円増加しております。主な要因は、キャッシュ・フローの状況で記述したとおり、年度末に売上が集中したことにより、売掛金が前年度末比150百万円増加したことと、棚卸資産が前年度末に比べ60百万円増加したことによるものです。

(ロ) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は1,801百万円で、前事業年度末に比べ1百万円増加しました。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて205百万円増加し、2,941百万円となりました。

(ハ) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は779百万円で、前事業年度末に比べ83百万円増加しております。主な要因は、買掛金21百万円、短期借入金60百万円の増加などによるものです。

(ニ) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は595百万円で、前事業年度末に比べ65百万円増加しております。主な要因は、長期預り金30百万円減少しましたが、長期借入金の増加66百万円、中小企業退職金共済制度移行に伴う退職給付引当金の増加28百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて149百万円増加して、1,374百万円となりました。

(ホ) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、1,566百万円で前事業年度末に比べ56百万円増加しております。当期純利益により利益剰余金は50百万円増加しております。この結果、当事業年度末の自己資本比率は53.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー20百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー20百万円の、それぞれ資金流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローでは69百万円の資金流入となりました。

その結果、前事業年度末に比べ28百万円増加して、319百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益129百万円、減価償却費72百万円などの資金流入に対して、売上債権の増加132百万円、棚卸資産の増加60百万円や法人税等の支払額55百万円などの資金流出があり、20百万円の資金流出となりました。資金は、前年同期と比べ5百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得40百万円などで資金流出となりましたが、貸付金の回収による収入22百万円の資金流入により20百万円の資金流出となりました。資金は、前年同期に比べ243百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における財務活動による資金は、短期・長期借入金による資金800百万円の調達に対して、借入金の返済674百万円と預り保証金の返還による支出30百万円、配当金支払23百万円などにより69百万円の資金流入となりました。資金は、前年同期と比べて137百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	45.4%	50.8%	53.7%	55.2%	53.3%
時価ベースの自己資本比率	101.1%	86.1%	58.7%	55.7%	51.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	34.1年	1.5年	2.1年	△22.2年	△39.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	33.3	23.4	△1.9	△1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも財務数値により計算している。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を重要な経営課題として、安定配当の継続を心がけております。そのため、企業体質の強化と企業価値を高めることに重点を置いてまいりました。利益配分につきましては、自己資本配当率や1株当たり当期利益、業績、環境などを総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。内部留保の基本的考えとして防衛産業以外の分野への進出に向け、民間向け火工品開発に必要な設備投資などに充当することで、業績の拡大を目指しております。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針を考慮し、1株当たり7円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、防衛関連の予算削減により、訓練用火工品等の受注が減少する見込みであり、それを補う新規の民需の獲得に全力を注いでいくところで、大変厳しい経営環境を迎えておりますが、1株当たり7円配当ができるよう努力してまいり所存です。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難及び訓練等に用いられる防衛省向け火工品が中心で、その製品に使用される量は少量ですが火薬及び爆薬を原材料として扱っております。

火薬工場は火薬類取締法によって、厳しく管理され事故防止等保安対策には万全を期しておりますが、火薬事故が起きると工場の一時稼働停止の可能性も考えられ、経営上の最大のリスクと捉え安全管理を最も重要視しております。

② 特定取引先への取引の高い依存度について

当社製品の主な販売先は、防衛省を主とした官公庁へ納入しており、防衛省への依存度は平成22年3月期56%になっております。

そのため国家予算による影響が非常に大きく、予算抑制、防衛政策、契約方式の変更などにより、受注数量の変動に影響される需要環境にあります。

③ 製品納期の高い集中度について

当社の受注高は、防衛省をはじめ官公庁が多く、製品の納期は第4四半期に集中しており、売上高やそれに伴う収益状況も下期に偏りがちで、有効な労働力の配分や活用及び資金運用を含めた経営効率に支障を生じております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項ありません。

2. 企業集団の状況

当社には子会社等の関係会社はありませんが、関連当事者として株式会社ホソヤエンタープライズがあります。同社は当社より火工品関係の製品・資材を購入及び当社から外注加工の受注及び原材料の購入をしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高エネルギー物質を利用して国家・社会に奉仕する」を理念に、防衛省を主とした官公庁向け救命、救難及び訓練用各種火工品を製造販売しております。火薬、爆薬が主要構成となる火工品を製造しているため、安全・安心をモットーに常に良品を提供できる体制作りと、常に顧客のニーズに応えられるよう技術開発に邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様が長期的に利益を還元していけるよう経営効率向上を目指しております。新規開発品の早期製品化を目指し、そのための企業体質強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、防衛省を主とした官公庁向け火工品を中心に製造してまいりましたが、新製品、特に民間向け火工品の開発を積極的に推進し、民間部門の事業拡大を目指しております。さらに火工品に限定せず、使用済核燃料再処理剤等の化成部門への拡大も視野に入れております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要顧客である防衛省ほか官公庁の予算環境は削減傾向にあつて、一層厳しい状況であります。そこで当社は、事業を推進していく上で、以下の3点を特に重要課題として取り組んでまいります。

① 新製品の開発と販路開拓

化成品の使用済核燃料再処理剤が、新分野における販売拡大の可能性ある製品として期待しております。また、高齢者転倒時緩衝用エアバック等の開発にも注力しております。

② 人材の育成、能力活用

人材の育成・能力開発は、当社の教育計画に基づき各階層別にマネジメント教育と技能教育の2本立てを基本に、実践的な教育を実施してまいります。

③ 売上原価の継続的な低減

当社は、原価低減を継続するために購買管理の強化、一部機械化による省力化対策の推進、個々の原価意識徹底と原価計算管理の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,067	319,496
受取手形	26,239	9,176
売掛金	288,987	439,518
商品及び製品	3,651	6,788
仕掛品	100,887	114,999
原材料及び貯蔵品	138,083	181,314
前払費用	7,399	8,085
繰延税金資産	14,716	18,214
未収収益	62	38
株主、役員又は従業員に対する短期債権	58,545	35,779
その他	6,909	7,084
貸倒引当金	△770	△385
流動資産合計	935,778	1,140,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,529,268	1,539,950
減価償却累計額	△1,101,005	△1,134,217
建物 (純額)	428,262	405,732
構築物	391,843	394,791
減価償却累計額	△320,162	△329,172
構築物 (純額)	71,681	65,619
機械及び装置	249,746	269,330
減価償却累計額	△205,300	△216,992
機械及び装置 (純額)	44,446	52,338
車両運搬具	29,356	31,002
減価償却累計額	△26,329	△28,848
車両運搬具 (純額)	3,026	2,153
工具、器具及び備品	157,699	169,870
減価償却累計額	△139,303	△144,741
工具、器具及び備品 (純額)	18,396	25,129
土地	1,023,935	1,023,935
リース資産	6,158	6,468
減価償却累計額	△866	△1,555
リース資産 (純額)	5,291	4,913
有形固定資産合計	※1 1,595,041	※1 1,579,822
無形固定資産		
借地権	33,451	33,451
ソフトウェア	6,719	7,391
その他	15,912	14,655
無形固定資産合計	56,082	55,497

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	60,409	70,942
出資金	5,125	3,125
繰延税金資産	53,924	62,607
差入保証金	920	920
保険積立金	28,335	28,489
その他	138	71
投資その他の資産合計	148,851	166,156
固定資産合計	1,799,976	1,801,476
資産合計	2,735,754	2,941,587
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,473	—
買掛金	44,291	65,319
短期借入金	※1 300,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 154,000	※1 114,000
リース債務	1,939	1,936
未払金	19,077	30,079
未払費用	18,393	24,218
未払法人税等	26,531	43,295
未払消費税等	18,542	19,661
前受金	8,463	9,633
預り金	36,261	36,590
賞与引当金	31,168	33,377
その他	1,831	1,157
流動負債合計	695,975	779,270
固定負債		
長期借入金	※1 114,000	※1 180,000
リース債務	6,009	5,029
退職給付引当金	39,159	67,760
役員退職慰労引当金	87,718	90,944
製品保証引当金	7,436	7,463
長期預り保証金	59,339	59,339
長期預り金	215,929	184,998
固定負債合計	529,592	595,535
負債合計	1,225,568	1,374,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,150,000	1,210,000
繰越利益剰余金	96,873	87,610
利益剰余金合計	1,297,273	1,348,010
自己株式	△10,149	△10,151
株主資本合計	1,506,845	1,557,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,341	9,202
評価・換算差額等合計	3,341	9,202
純資産合計	1,510,186	1,566,781
負債純資産合計	2,735,754	2,941,587

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,416,864	1,477,264
賃貸収入	120,741	116,752
売上高合計	1,537,606	1,594,016
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,848	3,651
当期製品製造原価	1,122,019	1,182,477
合計	1,123,867	1,186,128
製品期末たな卸高	3,651	6,860
差引	1,120,216	1,179,268
不動産賃貸原価	36,881	35,386
売上原価合計	1,157,098	1,214,654
売上総利益	380,507	379,361
販売費及び一般管理費		
発送費	13,348	9,096
貸倒引当金繰入額	268	—
製品保証引当金繰入額	—	27
役員報酬	49,740	39,151
従業員給料	61,931	69,671
福利厚生費	14,113	19,048
賞与引当金繰入額	11,789	14,431
退職給付引当金繰入額	4,076	3,540
役員退職慰労引当金繰入額	8,211	7,795
旅費及び交通費	6,722	7,823
通信費	3,397	3,462
事務用消耗品費	5,702	5,238
租税公課	3,913	1,196
賃借料	3,585	3,200
修繕費	1,510	665
交際費	2,003	2,623
広告宣伝費	1,122	96
支払手数料	19,860	21,501
研究開発費	※1 5,617	※1 3,774
減価償却費	3,608	3,635
その他	7,831	8,590
販売費及び一般管理費合計	228,353	224,570
営業利益	152,154	154,791

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	571	571
受取配当金	2,079	1,444
雑収入	2,746	3,493
営業外収益合計	5,398	5,509
営業外費用		
支払利息	13,244	12,614
雑損失	31	10
営業外費用合計	13,275	12,625
経常利益	144,276	147,675
特別利益		
製品保証引当金戻入額	92	—
貸倒引当金戻入額	—	385
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	117	385
特別損失		
固定資産除却損	※2 735	※2 130
役員退職慰労金	1,000	429
葬儀費用	9,912	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	—	17,998
特別損失合計	11,648	18,558
税引前当期純利益	132,746	129,501
法人税、住民税及び事業税	58,235	70,898
法人税等調整額	△3,041	△16,199
法人税等合計	55,194	54,698
当期純利益	77,551	74,803

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	201,600	201,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,121	18,121
資本剰余金合計		
前期末残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,400	50,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,080,000	1,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	70,000	60,000
当期変動額合計	70,000	60,000
当期末残高	1,150,000	1,210,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	113,406	96,873
当期変動額		
別途積立金の積立	△70,000	△60,000
剰余金の配当	△24,084	△24,066
当期純利益	77,551	74,803
当期変動額合計	△16,533	△9,263
当期末残高	96,873	87,610
利益剰余金合計		
前期末残高	1,243,806	1,297,273
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△24,084	△24,066
当期純利益	77,551	74,803
当期変動額合計	53,466	50,736
当期末残高	1,297,273	1,348,010

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△8,937	△10,149
当期変動額		
自己株式の取得	△1,211	△2
当期変動額合計	△1,211	△2
当期末残高	△10,149	△10,151
株主資本合計		
前期末残高	1,454,590	1,506,845
当期変動額		
剰余金の配当	△24,084	△24,066
当期純利益	77,551	74,803
自己株式の取得	△1,211	△2
当期変動額合計	52,255	50,734
当期末残高	1,506,845	1,557,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,446	3,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,105	5,860
当期変動額合計	△11,105	5,860
当期末残高	3,341	9,202
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,446	3,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,105	5,860
当期変動額合計	△11,105	5,860
当期末残高	3,341	9,202
純資産合計		
前期末残高	1,469,036	1,510,186
当期変動額		
剰余金の配当	△24,084	△24,066
当期純利益	77,551	74,803
自己株式の取得	△1,211	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,105	5,860
当期変動額合計	41,149	56,595
当期末残高	1,510,186	1,566,781

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	132,746	129,501
減価償却費	73,813	72,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	268	△385
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,135	2,208
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,658	28,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,211	3,225
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△92	27
受取利息及び受取配当金	△2,651	△2,016
支払利息	13,244	12,614
受取保険金	△307	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	—
固定資産除却損	735	130
売上債権の増減額 (△は増加)	△134,263	△132,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,050	△60,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,470	△14,445
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,529	1,118
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,585	△237
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△46,638	5,525
小計	73,199	45,757
利息及び配当金の受取額	2,588	2,040
利息の支払額	△12,897	△13,396
保険金の受取額	1,124	—
法人税等の支払額	△89,657	△55,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,642	△20,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,100	△40,990
無形固定資産の取得による支出	—	△3,377
投資有価証券の取得による支出	△736	△653
投資有価証券の売却による収入	92	—
貸付けによる支出	△60,000	—
貸付金の回収による収入	1,454	22,765
その他の収入	5,000	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,290	△20,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△820,000	△500,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△140,900	△174,000
リース債務の返済による支出	△1,447	△1,910
配当金の支払額	△23,916	△23,861
預り保証金の返還による支出	△30,931	△30,931
その他の支出	△1,211	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,406	69,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△357,338	28,428
現金及び現金同等物の期首残高	648,406	291,067
現金及び現金同等物の期末残高	291,067	319,496

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項ありません。

(6) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品 個別法による原価法 仕掛品 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵 移動平均法による原 品 価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品及び製品 同左 仕掛品</p> <p>原材料及び貯蔵 同左 品</p> <p>—</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より機械装置については、耐用年数を変更して減価償却費を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,073千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>—</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年7月に税制適格退職年金制度から、中小企業退職金共済制度の確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当事業年度の特別損失として退職給付会計基準変更時差異の処理額17,998千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	製品保証引当金 製品の不具合に係る瑕疵担保費用、 無償サービス費用の支出に備えるた め、翌期以降保証期間内(3~5年) の費用見積額に基づき計上しており ます。	製品保証引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない短期 的な投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によって おります。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引 については、従来、賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によって おりましたが、「リース取引に関する 会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審 議会第一部会)、平成19年3月30 日改正))及び「リース取引に関する 会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第16号(平成6年1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月 30日改正))を適用し、通常の 売買取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用 初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につ いては、期首に前事業年度末 における未経過リース料残高 を取得価額として取得したもの としてリース資産に計上する 方法によっております。 これによる損益に与える影 響はありません。	—

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 販売費及び一般管理費「その他」 に含めて表示しておりました 「支払手数料」(前事業年度 17,596千円)は、その金額が 販売費及び一般管理費の合計 額の100分の5を超えたため、 当事業年度より区分掲記する こととしました。	—

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">617,567千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">152,162千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>769,729千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定のもの154,000千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>568,000千円</u></td> </tr> </table>	土地	617,567千円	建物	152,162千円	<u>計</u>	<u>769,729千円</u>	長期借入金	268,000千円	(1年以内返済予定のもの154,000千円を含む)		短期借入金	300,000千円	<u>計</u>	<u>568,000千円</u>	<p>※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">617,577千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">142,649千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>760,226千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">294,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定のもの114,000千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>694,000千円</u></td> </tr> </table>	土地	617,577千円	建物	142,649千円	<u>計</u>	<u>760,226千円</u>	長期借入金	294,000千円	(1年以内返済予定のもの114,000千円を含む)		短期借入金	400,000千円	<u>計</u>	<u>694,000千円</u>
土地	617,567千円																												
建物	152,162千円																												
<u>計</u>	<u>769,729千円</u>																												
長期借入金	268,000千円																												
(1年以内返済予定のもの154,000千円を含む)																													
短期借入金	300,000千円																												
<u>計</u>	<u>568,000千円</u>																												
土地	617,577千円																												
建物	142,649千円																												
<u>計</u>	<u>760,226千円</u>																												
長期借入金	294,000千円																												
(1年以内返済予定のもの114,000千円を含む)																													
短期借入金	400,000千円																												
<u>計</u>	<u>694,000千円</u>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>※1 一般管理費に含まれている研究開発費は5,617千円であります。</p>	<p>※1 一般管理費に含まれている研究開発費は3,774千円であります。</p>														
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>735千円</u></td> </tr> </table>	建物	110千円	工具器具備品	429千円	ソフトウェア	195千円	<u>計</u>	<u>735千円</u>	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>130千円</u></td> </tr> </table>	機械装置	61千円	工具器具備品	69千円	<u>計</u>	<u>130千円</u>
建物	110千円														
工具器具備品	429千円														
ソフトウェア	195千円														
<u>計</u>	<u>735千円</u>														
機械装置	61千円														
工具器具備品	69千円														
<u>計</u>	<u>130千円</u>														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,032	—	—	4,032
合計	4,032	—	—	4,032
自己株式				
普通株式	17	3	—	20
合計	17	3	—	20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,084	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,066	6	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,032	—	—	4,032
合計	4,032	—	—	4,032
自己株式				
普通株式	20	0		20
合計	20	0		20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	24,066	6	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,077	7	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 291,067千円	現金及び預金 319,496千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 千円
現金及び現金同等物 <u>291,067千円</u>	現金及び現金同等物 <u>319,496千円</u>

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は変動金利を中心に調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主要株主に短期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち大部分は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。長期預り金は、賃貸契約の建設協力金として預かっており、毎月の賃料と相殺して返済しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち、67%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	319,496	319,496	—
(2) 受取手形及び売掛金	448,695	448,695	—
(3) 短期貸付金	35,779	35,779	—
(4) 投資有価証券	70,942	70,942	—
資産計	874,912	874,912	—
(1) 買掛金	65,319	65,319	—
(2) 短期借入金	514,000	514,000	—
(3) 長期借入金	180,000	179,588	△411
(4) 長期預り保証金	59,339	52,071	△7,268
(5) 長期預り金	184,998	193,392	8,393
負債計	1,003,658	1,004,372	714

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金、(5) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 満期のある金銭債権の決算日以後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	319,496	—	—	—
受取手形及び売掛金	448,695	—	—	—
短期貸付金	35,779	—	—	—
合計	803,970	—	—	—

(注) 3. 長期借入金、長期預り金の返済予定額 (1年以内の返済予定額も含む)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	114,000	80,000	40,000	60,000	—	—
長期預り金	30,931	30,931	30,931	30,931	30,931	61,274
合計	144,931	110,931	70,931	90,931	30,931	61,274

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	37,306	49,544	12,238
	小計	37,306	49,544	12,238
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	17,469	10,865	△6,604
	小計	17,469	10,865	△6,604
合計		54,775	60,409	5,633

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うこととしております。
2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することとしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

(ハ) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

該当するものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	55,429	70,942	15,512
	小計	55,429	70,942	15,512
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		55,429	70,942	15,512

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うこととしております。
2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することとしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

(ハ) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

該当するものはありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	細谷文夫	—	—	当社代表取締役会長	被所有 直接 24.8	—	工場用地の一部及び建物の貸借	6,060	—	—
							火薬庫管理料収入	1,700	—	—
							貸付金	60,000	株主、役員又は従業員に対する短期債権	58,545
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ホソヤエンタープライズ	東京都あきる野市	24,000	煙火及び火工品の製造販売	被所有 直接 0.2	役員の兼任	営業取引製品・資材の供給	1,545	売掛金	323
							当社製品等の供給	12,811	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料、管理料収入については、近隣の地代・家賃・一般の取引条件を参考にして、同等の価格によっております。貸付金の利率については、金融機関の適用利率を参考にして、同等の利率によっております。
2. 製品・資材の供給及び原材料購入、並びに外注加工費については、一般の取引条件や市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
3. 株式会社ホソヤエンタープライズは当社役員及び個人主要株主の細谷文夫及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社です。
4. 金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人 主要株 主	細谷文夫	—	—	前当社代表 取締役会長	被所有 直接 24.8	土地建物の 賃借及び貸 付金	工場用地の 一部及び建 物の賃借 火薬庫管理 料収入 貸付金返済	3,360 1,700 22,765	— — 株主、役員 又は従業員 に対する短 期債権	— — 35,779
主要株主 (個人)及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社 (当該会 社の子会 社を含 む)	株式会社ホソヤ エンタープライ ズ	東京都あき る野市	24,000	煙火及び火 工品の製造 販売	被所有 直接 0.2	役員の兼任 材料購入及 び外注加工 当社製品等 の供給	営業取引 製品・資材 の供給 火薬庫賃貸 料 原料購入・ 外注加工費	1,486 1,909 23,204	売掛金 前受金 買掛金	2 707 2,904

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料、管理料収入については、近隣の地代・家賃・一般の取引条件を参考にして、同等の価格によっております。貸付金の利率については、金融機関の適用利率を参考にして、同等の利率によっております。
2. 製品・資材の供給及び原材料購入、並びに外注加工費については、一般の取引条件や市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
3. 株式会社ホソヤエンタープライズは当社役員及び個人主要株主の細谷文夫及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社です。
4. 金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,720千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,682千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">313千円</td></tr> <tr><td>固定資産の減価償却</td><td style="text-align: right;">844千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,933千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,692千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,025千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">70,932千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>70,932千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,292千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,292千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>68,640千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	1,720千円	賞与引当金	12,682千円	貸倒引当金	313千円	固定資産の減価償却	844千円	退職給付引当金	15,933千円	役員退職慰労引当金	35,692千円	製品保証引当金	3,025千円	電話加入権評価損	719千円	繰延税金資産小計	70,932千円	評価性引当額	—千円	繰延税金資産合計	<u>70,932千円</u>	其他有価証券評価差額金	△2,292千円	繰延税金負債合計	<u>△2,292千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>68,640千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,613千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,577千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">156千円</td></tr> <tr><td>固定資産の減価償却</td><td style="text-align: right;">602千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,564千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,996千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,035千円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,695千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">171千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">87,132千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>87,132千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△6,310千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>80,821千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	2,613千円	賞与引当金	13,577千円	貸倒引当金	156千円	固定資産の減価償却	602千円	退職給付引当金	27,564千円	役員退職慰労引当金	36,996千円	製品保証引当金	3,035千円	賞与社会保険料	1,695千円	たな卸資産評価損	171千円	電話加入権評価損	719千円	繰延税金資産小計	87,132千円	評価性引当額	—千円	繰延税金資産合計	<u>87,132千円</u>	其他有価証券評価差額金	△6,310千円	繰延税金負債合計	<u>△6,310千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>80,821千円</u>
未払事業税	1,720千円																																																												
賞与引当金	12,682千円																																																												
貸倒引当金	313千円																																																												
固定資産の減価償却	844千円																																																												
退職給付引当金	15,933千円																																																												
役員退職慰労引当金	35,692千円																																																												
製品保証引当金	3,025千円																																																												
電話加入権評価損	719千円																																																												
繰延税金資産小計	70,932千円																																																												
評価性引当額	—千円																																																												
繰延税金資産合計	<u>70,932千円</u>																																																												
其他有価証券評価差額金	△2,292千円																																																												
繰延税金負債合計	<u>△2,292千円</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>68,640千円</u>																																																												
未払事業税	2,613千円																																																												
賞与引当金	13,577千円																																																												
貸倒引当金	156千円																																																												
固定資産の減価償却	602千円																																																												
退職給付引当金	27,564千円																																																												
役員退職慰労引当金	36,996千円																																																												
製品保証引当金	3,035千円																																																												
賞与社会保険料	1,695千円																																																												
たな卸資産評価損	171千円																																																												
電話加入権評価損	719千円																																																												
繰延税金資産小計	87,132千円																																																												
評価性引当額	—千円																																																												
繰延税金資産合計	<u>87,132千円</u>																																																												
其他有価証券評価差額金	△6,310千円																																																												
繰延税金負債合計	<u>△6,310千円</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>80,821千円</u>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の5以下であるので、注記を省略いたしました。</p>	<p>同左</p>																																																												

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年7月より、中小企業退職金共済制度を設けている。</p>														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務の額</td><td style="text-align: right;">173,139千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産の額</td><td style="text-align: right;">115,198千円</td></tr> <tr><td>③ 退職給付引当金の額</td><td style="text-align: right;">39,159千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">18,781千円</td></tr> </table>	① 退職給付債務の額	173,139千円	② 年金資産の額	115,198千円	③ 退職給付引当金の額	39,159千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	18,781千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務の額</td><td style="text-align: right;">181,501千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産の額</td><td style="text-align: right;">113,741千円</td></tr> <tr><td>③ 退職給付引当金の額</td><td style="text-align: right;">67,760千円</td></tr> </table>	① 退職給付債務の額	181,501千円	② 年金資産の額	113,741千円	③ 退職給付引当金の額	67,760千円
① 退職給付債務の額	173,139千円														
② 年金資産の額	115,198千円														
③ 退職給付引当金の額	39,159千円														
④ 会計基準変更時差異の未処理額	18,781千円														
① 退職給付債務の額	181,501千円														
② 年金資産の額	113,741千円														
③ 退職給付引当金の額	67,760千円														
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">18,362千円</td></tr> <tr><td>② 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,130千円</td></tr> </table>	① 勤務費用	18,362千円	② 会計基準変更時差異の費用処理額	3,130千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">16,369千円</td></tr> <tr><td>② 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">18,781千円</td></tr> </table>	① 勤務費用	16,369千円	② 会計基準変更時差異の費用処理額	18,781千円						
① 勤務費用	18,362千円														
② 会計基準変更時差異の費用処理額	3,130千円														
① 勤務費用	16,369千円														
② 会計基準変更時差異の費用処理額	18,781千円														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	① 会計基準変更時差異の処理年数	15年													
① 会計基準変更時差異の処理年数	15年														

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。平成22年3月期における、当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は81,365千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
580,923	△16,712	564,211	973,130

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当期増減額は、減価償却費による減少であります。
 3 時価の算定方法
 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	376.51円	1株当たり純資産額	390.62円
1株当たり当期純利益金額	19.33円	1株当たり当期純利益金額	18.65円
なお、当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。		なお、当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	77,551	74,803
普通株式に係る当期純利益 (千円)	77,551	74,803
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,012	4,011

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項ありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項ありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項ありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円)

事業部門	生産高	前年同期比(%)
火工品	1,478,649	8.6
玩具煙火	21,822	1.9
合計	1,500,472	8.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

事業部門	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
火工品	948,418	△39.8	624,328	△45.0
玩具煙火	17,761	△2.6	—	—
合計	966,179	△39.4	624,328	△45.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

事業部門	販売高	前年同期比(%)
火工品	1,459,502	4.4
玩具煙火	17,761	△2.6
小計	1,477,264	4.3
不動産賃貸	116,752	△3.3
合計	1,594,016	3.7

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
防衛省	830,086	54.0	831,130	52.1
ミネベア(株)	218,621	14.2	245,638	15.4